

「多世代交流・協生のまちづくりについて」に関する意見一覧

①各種団体間や世代間の交流と連携の促進

No.	意見内容
1	校区や単位自治会のレベルでは、各種団体間や世代間の交流・連携がかなりできていると思われるため、その成功事例についての地域リーダー代表による情報交換会や事業見学会を実施し、区のレベルに広げる。
2	自治連合会では、多種多様な事業を展開しているが、地域全体での参加型が基本となっている。これを個々の団体が実施する事業に、地域が参加する分科会的なものに変えていくことで、子ども会や学校、老人会などの各種団体の連携と多世代交流につなげる。
3	区内の同種の活動グループに集まってもらい、多世代交流をテーマにしたワークショップを開催する。
4	各校区のまちづくり協議会で多世代交流をテーマにしたワークショップを開催し、さらに、その成果を持って校区間の交流会を開催する。
5	百舌鳥・中百舌鳥・西百舌鳥の3校区では、八幡宮祭礼において、子ども会から推薦された子ども達が青年団の指導のもと太鼓打ちの練習をするなど団体間の連携による多世代交流を行っている。

②多世代交流・協生に資する取組の充実

No.	意見内容
1	平成 29 年度から本格的に実施が始まった「堺版コミュニティ・スクール」プログラムを活用し、生徒、先生、ボランティアと多世代の交流を進める。
2	学校の日曜参観を利用した防災訓練を学校行事に組み込むことで、子どもと地域の継続的な交流につなげる。
3	成人式終了後に中学校区単位で、新成人と先生、地域の方が交流する「お祝いプログラム」を実施する。
4	若者を主体とした実行委員会が企画・実施する「大泉緑地におけるの走ろう会」を行政と地域の方がサポートすることで多世代交流を図る。
5	イベントの実施に際して、子ども達に企画段階から参加してもらい、「子ども達の思い出づくりのために」と呼びかけることで実施の推進力が生まれ、多世代交流と後継者育成にもつながる。
6	堺市では高校生のダンス人口が多いことから、北区交流まつりのステージに「ダンス大会」を追加することで、現役または卒業した若者の参加を促し、地域と若者の交流を図る。
7	校長先生は、話し上手で、グループのまとめができ、サポート役として活躍できる人が多いことから、定年退職した校長先生に活躍の場を提供する。

No.	意見内容
8	夏休みに、小・中学生と地域の方が小学校に集まり、退職した校長先生などを指導役として、宿泊とキャンプファイヤーを実施し、子どもの思い出づくりと「ふるさと」を感じる行事とする。
9	竹内街道・横大路が日本遺産に認定されたことを機会に、北区で、小・中・高・大・世代合同の「竹内街道・横大路一泊ウォーキング」を実施し、多世代交流を図るとともに、将来のリーダー育成、子ども世代のふるさと歴史観育成等につなげる。
10	80代90代の高齢者が図書館を気兼ねなく利用できるように、主に60代70代が予約した本を図書館に代理で取りに行くサービスを実施することで、高齢者間の交流を図る。
11	高齢者が子どもに昔遊びを教えるようなイベントを開催する。
12	ヨガやカキラのような子どもから大人までができる運動をテーマにしたイベントを開催する。
13	赤ちゃん向けから高齢者向けまでの様々な種類の絵本を活用して、多世代で紙芝居やワークショップ形式の工作などを実施する。
14	事業に参加してもらうことが大事であるため、朝市やふれあい喫茶等の身近な事業の体験を通じて、楽しさや面白さを知ってもらい事業への参加を促進する。
15	神社やまつりなどの歴史がある地域に比べ、新興地では活動に苦勞することが多いが、新興地でも手作りのみこしを作り、まつりを開催するなどの活動を通じて、多世代が交流を深めることができる。
16	小学校や中学校の校庭を使用して、盆踊り大会や地域の運動会を開催し、多世代の参加による交流を図る。防犯や騒音の問題で開催が難しいことがあるが、学校の校庭を使用すれば、入場規制等もかけやすくセキュリティーの面でも対応しやすい。
17	河川の清掃や観察、遊びの会を開催するなどの活動をしているが、子ども達と一緒に活動を続けていくことで、指導者の育成や子どもを見守る父母や祖父母との交流につながっている。
18	ワークショップ形式の会議を定着させ、年齢や立場を越えた意見を言える機会を増やすことで、若い世代の参加も期待できる。また、興味を持った人に進行の仕方を学んでもらう機会を作れば、人材育成にもつながる。
19	北区交流まつりなどで、これまでと違ったものづくり（参加型体験メニューなど）のブースを加えることで、今までになかった若い女性などの参加者を呼びこみ、持続的なアイデアの提案につなげる。
20	和泉市のリサイクルセンター「彩生館」をモデルに、リサイクルをテーマにした交流の場の提供やリサイクル品の販売、おもちゃ修理・交換会、工作などの講習会を行い、多世代交流を図る。

③効果的な情報の発信と共有

No.	意見内容
1	小学校のホームページを参考に、自治連合協議会のメンバーが校区ごとのホームページを制作することで、地域の情報を広く発信する。
2	SNSのアカウントを開設して、区内の多世代交流をはじめとした情報を発信する。
3	北区役所エントランスホールに情報モニタ装置を設置することで、来所者に、各校区自治連合協議会をはじめとした区内の団体やグループを紹介する。
4	北区の多世代交流の活動を紹介したチラシを作成し、堺市広報と同時配布することで、パソコンやスマホを使えない人達にも情報を伝達することができる。
5	各校区のまちづくり協議会でのニュースや話題を掲載した「まちづくりニュース（かわら版）」を隔月程度で発行する。
6	各校区のボランティアや担当役員を募り、北区役所内で一定期間のブース設置等を行い、多世代交流の窓口を明確にすることで、各種団体間の情報交換や共有をしやすくする。

④その他

No.	意見内容
1	行政が主体となって、半年以上の長期のプログラムで、地域活性関係の学識経験者による講習会を開催し、地域の次世代リーダー育成を図る。
2	縦系列の関係よりも横系列の関係づくりを意識して、気軽に参加して意見が言える機会を増やすことができれば、参加している感覚が芽生えて、自発的な参加を促すことができる。
3	時間的・金銭的に余裕がない核家族や共働き、シングル家庭が増加していることから、自治会をはじめとした地域の任意団体への加入者が減少しており、特に役員の引き受け手がないことが大きな課題となっている。これを解決又は軽減するために、マンション管理組合が管理会社に運営を委託するように、地域の任意団体も、NPO法人や有償扱いの任意団体等に運営面を委託する。
4	日頃の活動や交流会、ニュース発行のような活動をするためには「場」が必要。地域会館や公的施設をもっと有効に活用できれば、多世代交流をはじめとした活動を活性化させることができる。
5	青少年や子ども達の気楽な居場所として、社会教育主事のいる公民館を設置すれば、多世代をつなぐ住民活動がより活発化し、また、歴史文化の展示場所があれば、多世代がともに地域を学ぶ場となる。